

平成 26 年 12 月 3 日

各 位

会 社 名 株式会社タカラトミー
代表者名 代表取締役社長 富山幹太郎
(コード：7867 東証第 1 部)
問合せ先 取締役常務執行役員連結管理本部長
小島 一洋
(TEL. 03-5654-1548)

TPG との資本・事業提携の解消に関するお知らせ

当社は、平成 26 年 12 月 3 日開催の取締役会において、以下のとおり、TPG（本社：米国サンフランシスコ）との間の資本・事業提携を解消することを決議いたしましたので、お知らせいたします。

1. 資本・事業提携解消の理由

当社は、平成 19 年 3 月 6 日付で公表いたしました「TPG との戦略的資本・業務提携に関するお知らせ」のとおり、同年 3 月以降、当社と TPG は当社事業の「バリュー・アップ」（企業価値向上）を目指した資本・事業提携（以下、「本提携」といいます。）を行ってまいりました。本提携の期間中には、米国玩具メーカー RC2 Corporation（現 TOMY International）を買収しグローバルプラットフォームを獲得するとともに、中国偏重の生産体制からベトナムへの生産シフトを進め、コスト競争力の強化を図るなど、TPG との事業提携に一定の成果が得られております。一方、当社では従来から自己資本当期純利益率（ROE）などの資本効率を表す指標の改善、当社の 1 株当たり当期純利益（EPS）などの株主利益を表す指標の向上および経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行等、企業価値・株主価値の向上のための施策を検討してまいりました。そのような中、この度、TPG より本提携の解消を前提とした、当社株式および転換社債型新株予約権付社債の当社への売却の意向が示されました。

当社は本提携について一定の成果が得られたこと、当社による自己株式および転換社債型新株予約権付社債の取得が資本効率の改善、株主利益を表す指標の向上および機動的な資本政策の遂行に資することを踏まえ、両者で協議を行った結果、平成 26 年 12 月 3 日付で本提携を解消することについて合意いたしました。

2. 資本・事業提携解消の内容等

(1) 資本・事業提携解消の内容

当社は、東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）により、自己株式の取得を行う予定であり、TPG が運営するファンドであり、当社の株主である TPG Richmond I, L.P. から、本提携解消に伴い、その保有する当社普通株式（4,450,100 株）の全てをもって本自己株式取得に応じる意向を有している旨の連絡を受けております。また、当社は、潜在的な株式の希薄化・資本効率低下を回避すべく、同じく TPG が運営するファンドであり、当社の転換社債型新株予約権付社債権者である TPG Richmond I, L.P. および TPG Richmond II, L.P. との間で、その保有する当社の転換社債型新株予約権付社債についても、本提携の解消に伴い、当社が買い入れることに合意しました。当該転換社債型新株予約権付社債は、取得後消却する予定です。自己株式の取得および転換社債型新株予約権付社債の買入消却に係る詳細は、本日付で公表いたしました「自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ」および「転換社債型新株予約権付社債の買入消却に関するお知らせ」をご参照ください。

また、本提携解消に伴い、TPG から派遣されている当社の社外取締役 2 名は、辞任する予定です。

(2) 当社が保有している TPG および TPG が運営するファンドの株式または持分

該当ございません。

(3) TPG または TPG が運営するファンドが保有している当社の株式および発行済株式数に対する割合 普通株式 4,450,100 株（発行済株式数に対する割合：4.62%）

（TPG が運営するファンドである TPG Richmond I, L.P. の保有株式数となります。）

3. TPG の概要

(1) 名 称	TPG
(2) 所 在 地	米国サンフランシスコ
(3) 代表者の役職・氏名	Ronald Cami
(4) 事 業 内 容	投資事業
(5) 設 立 年	1992 年

4. 日 程

(1) 取 締 役 会 決 議 日	平成 26 年 12 月 3 日
(2) 資 本 ・ 事 業 提 携 解 消 の 合 意	平成 26 年 12 月 3 日

5. 今後の見通し

本提携解消に伴う当社の今期連結業績に与える影響は軽微です。

以 上

(参考) 当期連結業績予想 (平成 26 年 8 月 8 日公表分) および前期実績

	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	連結当期純利益
当期連結業績予想 (平成 27 年 3 月期)	160,000	4,000	3,500	△300
前期実績 (平成 26 年 3 月期)	154,804	3,335	3,300	232